

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

民間企業仮定貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		23,649,293,420	
有価証券		63,000,000,000	
未収収益		13,867,384,717	
未収金	120,344,427,872		
貸倒引当金	△ 226,904,691	120,117,523,181	
流動資産合計			220,634,201,318
II 投資その他の資産			
長期性預金		3,212,569,101,000	
長期未収金	137,202,736		
貸倒引当金	△ 137,202,736	0	
信託資産		3,260,793,099,858	
投資その他の資産合計			6,473,362,200,858
資産合計			6,693,996,402,176
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		10,173,468,208	
預り金		702,053,023	
その他流動負債		29,000,000	
流動負債合計			10,904,521,231
II 固定負債			
共済年金準備金		6,275,963,810,687	
固定負債合計			6,275,963,810,687
負債合計			6,286,868,331,918
(純資産の部)			
I その他有価証券評価差額金			407,128,070,258
純資産合計			407,128,070,258
負債純資産合計			6,693,996,402,176

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険經理

民間企業仮定損益計算書

自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常収益			
負担金収入		552,035,284,928	
掛金収入		300,341,171,553	
基礎年金交付金収入		608,330,168,590	
退職一時金等返還金収入		1,180,537,902	
雑収入		255,347,542	
共済年金準備金戻入		25,460,738,921	
事業外収益			
受取利息	32,517,156,476		
有価証券利息	602,602		
信託運用益	33,183,427,191		
事業外収益合計		65,701,186,269	
經常収益合計			1,553,304,435,705
經常費用			
退職給付		500,581,366,638	
障害給付		5,136,795,418	
遺族給付		181,129,312,733	
船員給付		145,883,580	
通算退職年金		558,518,928	
返還一時金		31,612,728	
脱退一時金		8,385,636	
死亡一時金		269,182	
短期在留脱退一時金		62,460,390	
基礎年金拠出金		849,681,916,136	
財政調整拠出金		3,459,000,000	
雑損		4,629,436	
一般管理費			
一般管理費	993,556		
一般管理費合計		993,556	
繰入金			
業務經理へ繰入	3,161,382,895		
退職等年金經理へ繰入	507,640,000		
経過の長期經理へ繰入	2,292,360,000		
繰入金合計		5,961,382,895	
經常費用合計			1,546,762,527,256
經常利益			6,541,908,449
特別利益			
基礎年金負担金精算額		7,681,816,000	
基礎年金交付金精算額		695,664,396	
特別利益合計			8,377,480,396
特別損失			
基礎年金拠出金精算額		14,919,388,845	
特別損失合計			14,919,388,845
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
貸倒引当金の増減額	△ 83,081,101
共済年金準備金の増減額	△ 22,660,738,921
受取利息及び受取配当金	△ 32,517,759,078
信託運用益	△ 33,183,427,191
未収金の増減額	△ 47,341,441,756
未払金の増減額	10,167,810,835
その他	651,801,205
小計	△ 124,966,836,007
利息及び配当の受取額	33,232,598,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,734,237,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	160,000,000,000
信託資産の取得による支出	△ 285,000,000,000
信託資産の売却による収入	86,508,227,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,491,772,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 130,226,010,407
VI 現金及び現金同等物期首残高	0
VII 年金一元化法に伴う現金及び現金同等物の増加額	216,875,303,827
VIII 現金及び現金同等物期末残高	86,649,293,420

重要な会計方針等

厚生年金保険経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、長期経理から承継した共済年金準備金の額、及び、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	3,212,569,101,000	3,212,569,101,000	—
信託資産	3,260,793,099,858	3,260,793,099,858	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

長期性預金

長期性預金の時価は、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	23,649,293,420 円
有 価 証 券	63,000,000,000 円
現金及び現金同等物	86,649,293,420 円

(3) 年金一元化法に伴う現金及び現金同等物の増加額

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成 27 年財務省令第 18 号)附則第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 27 年 10 月 1 日に、長期経理の現金及び現金同等物は厚生年金保険経理及び経過的長期経理に承継されており、増加しております。

6. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

8. 追加情報

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成 27 年財務省令第 18 号)附則第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 27 年 10 月 1 日に、長期経理の資産及び負債は厚生年金保険経理又は経過的長期経理に承継しております。